【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年５月28日
【事業年度】	第51期(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)
【会社名】	株式会社天満屋ストア
【英訳名】	ＴＥＮＭＡＹＡ ＳＴＯＲＥ ＣＯ.，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野　口　重　明
【本店の所在の場所】	岡山市北区岡町13番16号
【電話番号】	岡山(086)232局7266番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長 加　島　誠　司
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区岡町13番16号
【電話番号】	岡山(086)232局7266番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長 加　島　誠　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		2016年２月	2017年２月	2018年２月	2019年２月	2020年２月
売上高	(千円)	70,553,911	72,286,141	72,289,157	70,769,621	68,117,022
経常利益	(千円)	2,323,797	2,339,805	2,502,173	2,321,370	2,077,981
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	528,290	735,294	1,011,376	1,248,527	1,304,433
包括利益	(千円)	406,983	792,914	992,412	1,205,168	1,282,310
純資産額	(千円)	17,010,306	17,743,073	18,645,244	19,793,957	20,958,373
総資産額	(千円)	51,279,631	50,479,073	49,355,656	47,950,321	47,683,875
１株当たり純資産額	(円)	1,469.99	1,532.91	1,614.53	1,713.63	1,814.40
１株当たり当期純利益	(円)	45.74	63.66	87.68	108.32	113.16
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	33.1	35.1	37.7	41.2	43.9
自己資本利益率	(％)	3.2	4.2	5.6	6.5	6.4
株価収益率	(倍)	21.7	16.5	14.3	11.5	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,013,805	3,459,299	3,983,436	3,289,453	3,219,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△860,756	△1,605,057	△ 1,495,071	△ 1,041,302	△ 1,377,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,707,101	△1,630,352	△ 2,286,591	△ 2,652,172	△ 1,904,314
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	849,180	1,073,069	1,274,842	870,820	808,589
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	565 (1,721)	565 (1,828)	559 (1,935)	540 (1,874)	524 (1,788)

(注) １ 売上高には、消費税等は含んでおりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		2016年２月	2017年２月	2018年２月	2019年２月	2020年２月
売上高	(千円)	48,881,293	65,602,267	65,896,287	64,731,103	62,908,676
経常利益	(千円)	1,402,956	2,022,852	2,187,103	2,207,569	1,864,809
当期純利益	(千円)	56,834	1,811,421	872,349	1,253,198	1,201,792
資本金	(千円)	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500
発行済株式総数	(株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000
純資産額	(千円)	14,925,656	16,776,456	17,520,143	18,661,202	19,715,237
総資産額	(千円)	46,019,551	49,242,917	48,116,235	46,547,251	46,288,199
１株当たり純資産額	(円)	1,292.32	1,452.57	1,520.37	1,618.95	1,710.39
１株当たり配当額 (内、１株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	10.00 (2.50)	5.00 (2.50)
１株当たり当期純利益	(円)	4.92	156.84	75.63	108.72	104.26
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	32.4	34.1	36.4	40.1	42.6
自己資本利益率	(%)	0.4	11.4	5.1	6.9	6.3
株価収益率	(倍)	201.4	6.7	16.6	11.4	9.6
配当性向	(%)	101.63	3.19	6.61	9.20	4.80
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	322 (774)	449 (1,189)	449 (1,158)	433 (1,117)	411 (1,105)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	103.8 (86.8)	110.2 (105.0)	132.3 (123.5)	132.0 (114.8)	107.7 (110.6)
最高株価	(円)	1,130	1,110	1,400	1,404	1,302
最低株価	(円)	925	980	1,026	1,135	1,001

(注) 1　売上高には、消費税等は含んでおりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3　最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
4　2019年２月期の１株当たり配当額10円には、記念配当５円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
1969年４月	岡山県御津郡津高町において資本金30,000千円にて会社を設立
1969年10月	テンマヤストア岡輝店(ＳＭ１号店)を開店
1971年４月	本店を岡山市国富に移転
1972年５月	㈱ハピーバラエティ(100%出資)を設立
1972年７月	天満屋ハピータウン玉野店(ハピータウン１号店)を開店
1974年４月	本店を岡山市岡町に移転
1984年９月	㈱ポムアン(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始(現・連結子会社)
1986年８月	㈱ガイコレック(100%出資)を設立し、紳士服の専門店を開始
1987年４月	㈱トレンティーナ(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始
1988年２月	自社カードを発行し、クレジット販売を開始
1989年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1990年11月	広島証券取引所に株式を上場
1992年３月	㈱府中天満屋を吸収合併
	㈱アイム天満屋の株式を90%取得
1996年11月	ハピーズ井原店(ハピーズ１号店)を開店
1997年４月	㈱でりか菜(1996年12月㈱ハピーバラエティが商号変更)が惣菜の製造、販売を開始(現・連結子会社)
1999年４月	天満屋ハピータウンポートプラザ店(大型テナントとの複合ＳＣ１号店)を開店
2000年３月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
	㈱ポムアンが㈱ガイコレック及び㈱トレンティーナを吸収合併
2001年３月	㈱アイム天満屋の全株式を取得
2002年７月	㈲ハピーメディコを設立(現・連結子会社)
2003年12月	㈱アイム天満屋が㈱天満屋ハピーマートの全株式を取得
2004年３月	㈱アイム天満屋と㈱天満屋ハピーマートが合併し、㈱ハピーマートに商号変更
2006年７月	シネマタウン岡南を開店
2007年８月	ハピーズ大安寺店(ＮＳＣ１号店)を開店
2009年９月	㈱ハピーマートが㈱天満屋ハピーマートに商号変更
2013年12月	㈱イトーヨーカ堂との資本提携及び㈱セブン＆アイ・ホールディングスと㈱天満屋との３社間による業務提携を締結
2014年１月	㈱エッセンの全株式を取得
2015年１月	移動スーパー　とくし丸を開業

年月	沿革
2016年３月	㈱天満屋ハピーマートを吸収合併
2016年11月	㈱でりか菜が㈱エッセンの全株式を取得
2017年３月	㈱でりか菜が㈱エッセンを吸収合併
2019年３月	㈱でりか菜が㈱でりかエッセンと㈱でりか菜に事業を分割

(注)　㈲ハピーメディコは、2020年３月１日付で㈲ハピーバラエティに商号変更いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社４社、関連会社１社及びその他の関係会社４社で構成され、小売業とその付帯事業、小売周辺事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

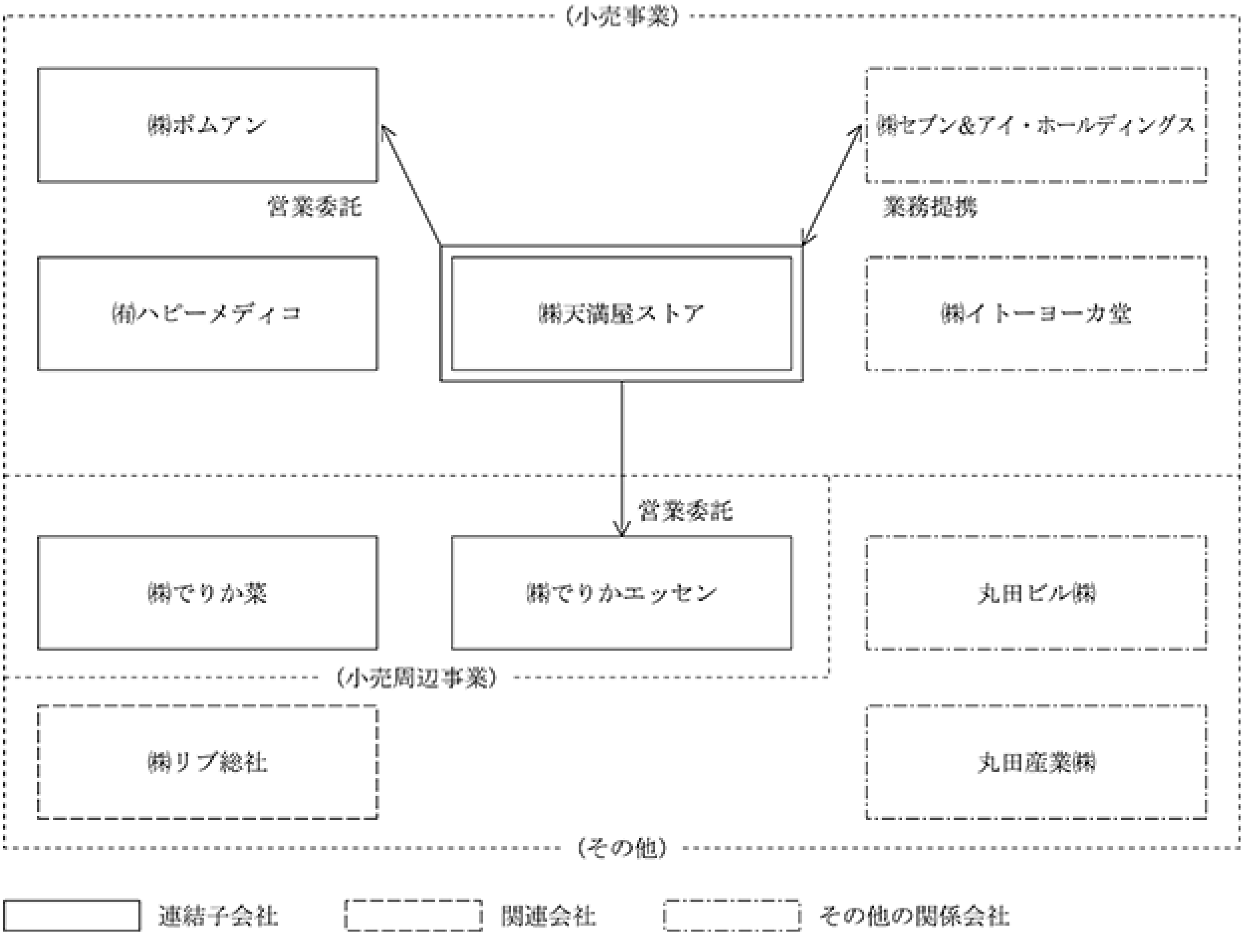
小売事業　　　：当社は、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である㈱ポムアンは、当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。

小売周辺事業　：連結子会社である㈱でりかエッセン及び㈱でりか菜は、主に惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。

その他　　　　：持分法非適用の関連会社である㈱リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。

(注)　㈲ハピーメディコは、2020年３月１日付で㈲ハピーバラエティに商号変更いたしました。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
㈱ポムアン	岡山県岡山市北区	30,000	婦人服、紳士服の専門店	100.0	―	営業委託 資金の借入 役員の兼任１人
㈱でりかエッセン	岡山県岡山市北区	100,000	惣菜等調理食品の製造販売業	97.0	―	営業委託 資金の借入 役員の兼任２人
㈱でりか菜	岡山県倉敷市	10,000	惣菜等調理食品の製造販売業	97.0	―	資金の借入 債務保証予約 役員の兼任１人
㈲ハピーメディコ	岡山県岡山市北区	3,000	医薬品小売事業	100.0	―	―
(その他の関係会社)						
丸田産業㈱	岡山県岡山市北区	100,000	不動産業	―	23.9	役員の兼任１人
丸田ビル㈱	岡山県岡山市北区	10,000	ビル事業	―	23.9 (23.9)	役員の兼任１人
㈱イトーヨーカ堂	東京都千代田区	40,000,000	スーパーストア事業	―	20.0	資本提携
㈱セブン＆アイ・ホールディングス (注)２	東京都千代田区	50,000,000	持株会社	0.0 (0.0)	20.0 (20.0)	業務提携

(注) １ 議決権の所有(被所有)割合欄の(内数)は、間接所有割合であります。
２ 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年２月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	423(1,121)
小売周辺事業	101(667)
合計	524(1,788)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(８時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

2020年２月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
411(1,105)	42.1	17.9	4,207

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	411 (1,105)
合計	411 (1,105)

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(８時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

a 名称 天満屋ストア労働組合
b 上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
c 結成年月日 1977年10月18日
d 組合員数 1,881人(パートタイマーを含む。)
e 労使関係 組合結成以後、円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」(食べる、装う、使う)を切り口に、お客様の毎日のお買い物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスの向上に注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができる企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化と収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資産の効率的な運用重視の観点から、総資産経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流及び人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事・総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済活動が混迷し、事態の収束が見通せないなか、個人消費への影響は計り知れず、一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような極めて厳しい環境のなかで、継続して、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも注力してまいります。小売事業につきましては、長期化が懸念される新型コロナウイルスの影響により目まぐるしく変化するお客様ニーズに対応するため、品揃えや販売方法に配慮した安全安心な営業体制に取り組むとともに、ＥＤＬＰ(低価格戦略)の強化やスマホ決済事業者との共同キャンペーンなどを展開するほか、2020年４月に東一宮店(岡山県津山市)を改装するなど既存店舗の活性化も進めてまいります。また、消費減退リスクに対応した販管費の合理化に努めるとともに、省力機器の導入や業務のデジタル化により、生産性の向上や働き方改革に取り組むほか、有事における危機管理体制の更なる強化にも注力してまいります。加えて、人材の育成や当社が認定を受けております「くるみん」や「健康経営優良法人」に基づく働きやすい職場環境づくりによる組織の活性化にも努めてまいります。

惣菜製造など、小売周辺事業につきましては、品質管理と衛生管理を一層強化するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に努めてまいります。

なお、本部社屋の老朽化により現在の本部敷地内に新社屋を建設中であり、2020年６月に稼働を開始する予定でございます。労働環境と本部機能を充実させることにより全社の生産性を向上させ、働き方改革を推進してまいります。

事業拡張につきましては、2020年秋以降に(仮称)昭和町店(岡山市北区)及び(仮称)津島店(岡山市北区)の新設を予定いたしております。また、移動販売事業の専門的運営を目的に、2020年３月１日付で当社子会社の有限会社ハピーバラエティに移動販売とくし丸事業を委託いたしました。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県その他へのスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、個人消費の低迷、来店客の減少や商品供給の遅延が想定され、発生状況によっては営業活動の自粛や店舗施設の休業など当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当社グループは、継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境に引き続き改善が見られるものの、消費増税による景気の停滞感が強まるなか、米中貿易摩擦や中東情勢の悪化などの地政学的リスクに加え、新型コロナウイルスの日常生活への影響が懸念されるなど、先行き不透明感が深まってまいりました。

小売業界におきましては、消費増税後に消費者の節約志向は一層強まり、個人消費が低調なまま推移するなか、当社の商勢圏におきましては、キャッシュレス・ポイント還元事業における加盟店と非加盟店間での恩恵の偏りによる不平等競争が発生するなど極めて厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化にも努めてまいりました。また、グループ経営においてより専門的かつ効率的な運営を目的に2019年３月１日付で当社子会社の株式会社でりか菜が岡山工場と倉敷工場に事業を分割いたしました。

事業拡張につきましては、2019年６月に複合商業施設「ＢＲＡＮＣＨ岡山北長瀬」内に北長瀬店(岡山市北区)を新設いたしました。また、2018年７月の西日本豪雨により甚大な被害を受け休業しておりました真備店(岡山県倉敷市)は、「地元とともに復興を果たす」を基本方針に、地元の従業員や関係者の生活再建に足並みをあわせ、８月に営業を再開いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は、711億80百万円(前連結会計年度比3.6%減)となり、営業利益は19億３百万円(前連結会計年度比13.2%減)、経常利益は20億77百万円(前連結会計年度比10.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益が増加したことなどもあり13億４百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ２億66百万円減少し、476億83百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億30百万円減少し、267億25百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億64百万円増加し、209億58百万円となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

（小売事業）

小売事業につきましては、当社が本年度創業50周年の節目を迎え、「これからもずっと、このまちにハピーを。」をテーマに、地域のみなさまに感謝の意をお伝えするため、地元商品の品揃え強化や創業50周年を切り口とした記念商品の開発と販売に取り組むとともに、自社カードを利用した新たな販売促進を積極的に展開するほか、スマホ決済６ブランドを全店に導入するなど、お客様の利便性向上にも努めてまいりました。また、消費増税対策として1,000品目の値下げなどＥＤＬＰ(低価格戦略)を強化するとともに、キャッシュレス決済キャンペーンを開始し、他店との差別化を図ってまいりました。また、「セブンプレミアム」や電子マネー「nanaco」の全店展開に加え、新たに「セブンカフェ」を導入するなど、株式会社セブン＆アイ・ホールディングスとの業務提携の深耕を進めてまいりました。このほか、コンプライアンスの強化のため、働き方改革の具体的取り組みとして、ペーパーレス化の推進や省力機器の導入による業務の効率化を図るほか、既存契約の見直しによる販管費の節約合理化に注力してまいりました。さらに、2019年３月にリブ総社店(岡山県総社市)１階に「天満屋ふるさと館」を開設し、７月に郡家店(鳥取県八頭郡)、11月に赤坂店(岡山県赤磐市)を改装オープンするなど、既存店舗の活性化も推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は、653億28百万円(前連結会計年度比2.6%減)、営業利益は16億41百万円(前連結会計年度比16.8%減)となりました。

また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ１億37百万円減少し、449億26百万円となりました。

（小売周辺事業）

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の営業収益は、58億52百万円(前連結会計年度比13.3％減)、営業利益は２億62百万円(前連結会計年度比19.2％増)となりました。

また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、25億81百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、８億８百万円(前連結会計年度比7.1％減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が57百万円増加したものの、売上債権の増加などにより、前連結会計年度に比べ70百万円減少し、32億19百万円(前連結会計年度比2.1％減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り敷金及び保証金の返還による支出が３億３百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が２億80百万円増加したことや有形固定資産の売却による収入が１億87百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ３億35百万円減少し、13億77百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減などにより、前連結会計年度に比べ７億47百万円増加し、19億４百万円の支出となりました。

③　販売及び仕入の実績

ａ．売上実績

当連結会計年度における売上実績(営業収益のうちの売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)		前連結会計年度比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
小売事業	62,459,170	91.7	97.3
小売周辺事業	5,657,852	8.3	86.2
合計	68,117,022	100.0	96.3

(注) １　セグメント間取引については相殺消去しております。

２　小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

イ．　部門別売上高

部門別	売上高（千円）	前連結会計年度比(%)
食料品	47,018,080	97.7
生活用品	7,013,536	98.9
衣料品	8,311,136	94.1
その他	116,416	77.7
合計	62,459,170	97.3

ロ．　地域別売上高

地域別	売上高（千円）	前連結会計年度比(%)
岡山県	54,599,786	96.7
広島県	6,885,212	102.1
鳥取県	974,171	95.6
合計	62,459,170	97.3

３　上記金額には、消費税等は含んでおりません。

ｂ．仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)		前連結会計年度比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売事業	48,818,796	95.9	97.4
小売周辺事業	2,104,978	4.1	76.9
合計	50,923,774	100.0	96.4

(注) １　セグメント間取引については相殺消去しております。

２　小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	36,742,045	97.5
生活用品	5,935,255	99.9
衣料品	6,045,335	95.0
その他	96,159	78.4
合計	48,818,796	97.4

３　上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①　重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、当社グループの採用する重要な会計方針は、第５「経理の状況」の「注記事項」（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載しております。

当社グループの将来に関する見積り等の事項は、過去の実績や状況に応じて合理的な判断を行っておりますが、不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なる場合があります。

②　当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ａ．経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、消費増税の影響などもあり、前連結会計年度に比べ26億52百万円減少し、681億17百万円(前連結会計年度比3.7%減)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、販売費及び一般管理費が４億23百万円減少したものの、営業総利益が７億13百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ２億89百万円減少し、19億３百万円(前連結会計年度比13.2%減)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、受取補償金や協賛金収入を計上したものの、営業利益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ２億43百万円減少し、20億77百万円(前連結会計年度比10.5%減)となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したものの、特別利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ55百万円増加し、13億４百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。

ｂ．財政状態

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ２億66百万円減少し、476億83百万円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。これは主に、売掛金の増加などにより流動資産が３億35百万円増加したものの、敷金の減少などにより投資その他の資産が４億94百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億30百万円減少し、267億25百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億64百万円増加し、209億58百万円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

ｃ．キャッシュ・フローの分析

「(1) 経営成績等の状況の概要　②　キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

ｄ．資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、資金需要の主なものは、商品仕入や営業費用などの営業取引の他、既存店舗の改装や維持更新などの設備投資に係るものであり、資金調達は、営業活動によって得られた自己資金及び銀行借入金により行うこととしております。

ｅ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要　①　財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

ｆ．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業力の強化と収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めており、当連結会計年度の営業収益経常利益率は、2.9%(前連結会計年度は3.1%)となりました。また、資産の効率的な運用重視の観点から、総資産経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでおり、当連結会計年度の総資産経常利益率は、4.3%(前連結会計年度は4.8%)となりました。

４ 【経営上の重要な契約等】

資本業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容
㈱天満屋ストア	㈱イトーヨーカ堂	2013年12月10日	資本提携 　当社株式の保有
㈱天満屋ストア	㈱天満屋 ㈱セブン＆アイ・ホールディングス	2013年12月10日	業務提携 ・物流、情報システム、人材開発、商品調達、店舗開発等の分野における協力関係の構築 ・各社の経営ノウハウを活用した地域に根ざした店舗づくりの推進等

５ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は1,230百万円であり、その主なものは、当社における北長瀬店の開設と既存店舗の改装及び本部社屋建替への先行投資に係るものであります。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

小売事業

2020年２月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
岡山県 岡南店(岡山市南区) 他45店舗	店舗	9,668,718 [61,919] <15,864>	362,454	541,236	9,376,550 (140,556) [274,006]	1,009,600	20,958,560	289 (930)
広島県 ポートプラザ店(福山市) 他1店舗	店舗	1,116,358 [48,656] <12,327>	7,776	55,774	2,592,992 (16,802) [40,894]	141,305	3,914,207	29 (94)
鳥取県(八頭郡) 郡家店	店舗	108,482	2,036	12,724	― [8,182]	73,451	196,695	7 (18)
本部 (岡山県岡山市北区)	本部	10,015 [1,061]	789	33,334	447,816 (1,468) [3,589]	6,385	498,341	74 (26)
生鮮センター (岡山県岡山市南区)	生鮮センター	180,748 [3,826]	80,091	27,016	―	―	287,856	12 (37)

(注) １ 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
２ ［ ］内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
３ 〈 〉内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
４ 従業員数欄のうち( )内の数値は、臨時従業員数(８時間換算)を外書で表示しております。
５ 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

2020年２月29日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
㈱ポムアン	岡南店(岡山県岡山市南区)他39店舗	小売事業	店舗	7,503	―	1,174	―	―	8,677	12 (16)
㈱でりかエッセン	惣菜工場(岡山県岡山市南区)他77店舗	小売周辺事業	惣菜工場、店舗	101,114	22,773	15,978	―	8,060	147,927	68 (455)
㈱でりか菜	惣菜工場(岡山県倉敷市)	小売周辺事業	惣菜工場	396,764 [5,793]	204,236	8,603	―	12,567	622,171	33 (212)

(注) 1　帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2　［　］内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3　従業員数欄のうち(　)内の数値は、臨時従業員数(８時間換算)を外書で表示しております。
4　上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年２月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年５月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1990年４月１日(注)	1,050,000	11,550,000	―	3,697,500	―	5,347,500

(注) 1990年２月28日現在の株主に対してその所有株式１株につき0.1株の割合をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分の一部につき、無償新株式を発行しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年２月29日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	16	8	113	6	8	4,469	4,620	―
所有株式数(単元)	―	16,743	26	87,057	52	8	11,603	115,489	1,100
所有株式数の割合(％)	―	14.50	0.02	75.37	0.05	0.01	10.05	100.00	―

(注) 1　「金融機関」には、取締役に対する株式交付信託が所有している当社株式227単元が含まれております。
2　自己株式565株は、「個人その他」に５単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。なお、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株は、当該自己株式に含めておりません。

(6) 【大株主の状況】

2020年２月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(％)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町６番36号	2,766	23.95
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町８番地８	2,310	20.00
株式会社天満屋	岡山市北区表町２丁目１番１号	1,474	12.77
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	960	8.32
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内１丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口４)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	369	3.20
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	279	2.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲１丁目２番１号	179	1.55
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島６丁目１番１号	152	1.32
計	―	9,051	78.37

(注) 1　上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口４)　369千株
2　持株比率は自己株式(565株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役に対する株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式(22,723株)を含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年２月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,400	115,484	―
単元未満株式	普通株式 1,100	―	―
発行済株式総数	11,550,000	―	―
総株主の議決権	―	115,484	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,700株(議決権個数227個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株及び取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年２月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500	―	500	0.00
計	―	500	―	500	0.00

(注) 「自己名義所有株式数」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,700株を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する株式報酬制度

① 概要

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

② 取締役に交付する予定の株式の総数

22,723株

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役株式交付規程の定めにより財産給付を受ける権利を取得した取締役が対象であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(―)	―	―	―	―
保有自己株式数	565	―	565	―

(注) 1　「保有自己株式数」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株を含めておりません。

2　当期間における保有自己株式には、2020年５月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針のもと、中間配当金として１株当たり２円50銭を実施し、期末配当金も中間配当金と同額の１株当たり２円50銭といたしました。この結果、年間配当金は１株当たり５円となります。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と今後の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
2019年10月４日 取締役会	28,873	2.50
2020年５月27日 定時株主総会	28,873	2.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えます。その実現のため、経営の透明性や健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むとともに、その基盤となるコンプライアンスについても積極的に推進します。

② 企業統治体制の概要および当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は７名であり、そのうち社外取締役は３名であります。監査役は３名であり、そのうち社外監査役は２名であります。(2020年５月28日現在)

(取締役会)

毎月１回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の状況について監督を行います。

構成員は、代表取締役社長野口重明を議長とし、取締役である加島誠司、赤木信浩、武本俊夫(社外取締役)、中村哲士(社外取締役)、平井由美子(社外取締役)であります。

(監査役会)

原則として２ヶ月に１回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、公正、客観的な立場から監査を行います。

構成員は、常勤監査役羽賀之雄を議長とし、監査役である楠田教夫(社外監査役)、井手敬一朗(社外監査役)であります。

(経営会議)

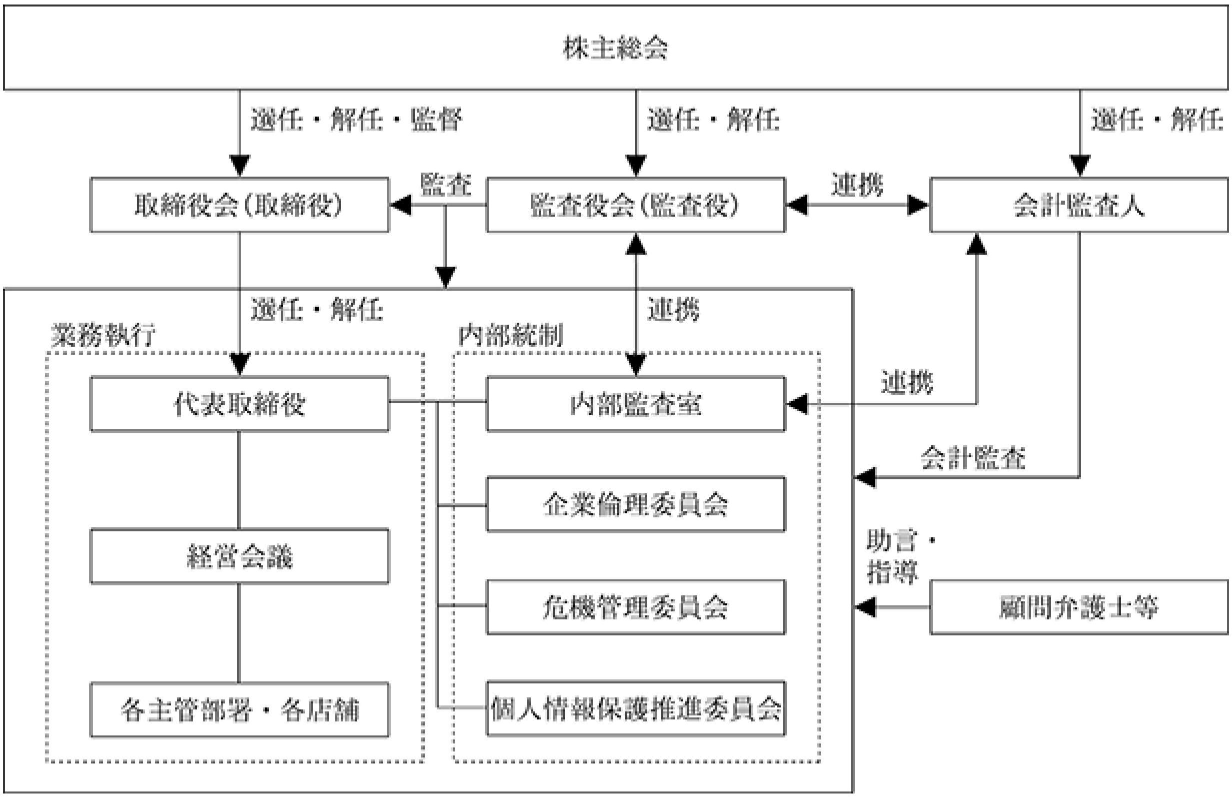
原則として毎月２回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、経営全般の執行についての方針並びに計画等、経営に関する重要事項の審議を行います。

構成員は、代表取締役社長野口重明を議長とし、取締役である加島誠司、赤木信浩、中村哲士(社外取締役)、室長、統括部長であります。

b 当該体制を採用している理由

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、経営の透明性や健全性を高め、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。そのための体制として、定例取締役会に加え、必要に応じた臨時取締役会や経営会議により経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、社外取締役(３名)と、社外監査役(２名)により、客観的な視点からの経営監督の機能を維持しております。

〈業務執行、監視と内部統制の仕組み〉



③　企業統治に関するその他の事項

当社は、「企業倫理委員会」、「危機管理委員会」、「個人情報保護推進委員会」等を通じて、内部統制・リスク管理に対する事項の検討と決定を行うとともに、内部監査室による内部監査体制の整備にも努めております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として関係部署の責任者からなる「危機管理委員会」を設け、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申、最終決定ののち社内対応マニュアルとして各事業所等に備え置き、周知徹底を図っております。また、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各主管部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。コンプライアンスの実践につきましては、「企業倫理委員会」により、社内ルールの徹底を図るとともに、社内研修を開催しております。また、従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる環境を整備するほか、違法行為や不法行為の早期発見と未然防止を図るために、内部通報制度(天満屋ストア倫理ホットライン)を導入しております。なお、当社は弁護士１名と顧問契約を締結し、法律面のアドバイスを必要に応じて受け、適法性遵守に留意しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制については、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に取り組んでおります。また、定期的に開催する当社の主要な会議体に子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

④　責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

⑤　取締役会で決議できる株主総会決議事項

ａ　自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨定款で定めております。

ｂ　中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年８月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

ｃ　取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑥　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑧　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名　女性　1名　（役員のうち女性の比率　10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	木　住　勝　美	1947年７月26日生	1971年４月 2003年５月 2005年２月 2005年５月 2006年３月 2007年８月 2008年５月 2009年２月 2010年５月 2012年５月 2014年４月 2016年１月 2017年５月 2017年12月 2018年１月	株式会社天満屋入社 同社取締役財務・総務・関連企業担当 同社取締役財務企画担当 当社監査役 株式会社天満屋取締役財務企画・関連企業兼スポーツ事業担当 同社取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室兼ロフト事業担当 同社常務取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室担当 同社常務取締役管理本部長 当社取締役 株式会社天満屋専務取締役管理本部長 同社専務取締役統括本部長 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	2020年５月から２年	1
代表取締役 社長	野　口　重　明	1960年３月12日生	1982年４月 1997年３月 2000年３月 2001年２月 2005年２月 2014年２月 2014年５月 2017年２月 2018年５月	当社入社 当社鴨方店長 当社生鮮センター所長 株式会社でりか菜代表取締役社長 当社生鮮センター所長兼務 当社社長執行役員 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	2020年５月から２年	3
取締役 執行役員 管理本部長 兼財務企画部長	加　島　誠　司	1961年１月９日生	1983年４月 2005年５月 2009年３月 2012年３月 2012年８月 2014年２月 2014年４月 2014年５月 2015年２月 2016年２月	当社入社 株式会社天満屋監査役 当社経営企画室経営企画・情報システム担当部長 当社経営企画室長兼情報システム担当部長 当社経営企画室長兼経営企画担当部長兼情報システム担当部長 当社経営企画室長 当社管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役執行役員管理本部長兼経理部長 当社取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長(現任)	2020年５月から２年	1
取締役 執行役員 営業本部長 兼商品第二部長	赤　木　信　浩	1960年３月30日生	1983年４月 2002年２月 2014年１月 2014年２月 2016年10月 2016年10月 2017年２月 2018年５月 2019年３月 2019年３月 2020年１月	当社入社 当社向島店長 当社生鮮センター所長 株式会社でりか菜代表取締役社長 当社執行役員営業本部副本部長 当社執行役員営業本部副本部長兼商品第二部長 当社執行役員営業本部副本部長兼商品第二部長兼生鮮センター所長 当社取締役執行役員営業本部長兼商品第二部長兼生鮮センター所長 当社取締役執行役員営業本部長 株式会社でりかエッセン代表取締役社長 当社取締役執行役員営業本部長兼商品第二部長(現任)	2020年５月から２年	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	武　本　俊　夫	1947年８月30日生	1966年４月　広島国税局採用 2006年７月　瀬戸税務署長 2007年８月　税理士登録　開業 2010年５月　当社監査役 2015年５月　当社取締役(現任)	2020年５月から２年	―
取締役	中　村　哲　士	1970年５月29日生	1993年３月　株式会社イトーヨーカ堂入社 2014年３月　同社西日本事業部商品副部長 2015年６月　同社西日本事業部長 2016年５月　当社取締役(現任) 2016年９月　株式会社イトーヨーカ堂販売事業部西日本ゾーンマネジャー 2018年１月　同社食品事業部企画・情報担当総括マネジャー 2018年９月　同社営業企画部総括マネジャー 2019年２月　同社食品事業部(中京・西日本)地域担当シニアマーチャンダイザー 2019年10月　同社食品事業部地域担当(西日本)総括マネジャー(現任)	2020年５月から２年	―
取締役	平　井　由美子	1964年１月19日生	1986年４月　株式会社天満屋入社 2013年９月　同社管理本部総務企画グループ総務・法務チーム部長 2014年４月　同社総務企画本部総務・法務チーム部長 2015年９月　同社総務企画本部人事チーム部長兼総務チーム部長 2017年５月　同社コーポレート部門総務チーム部長 2018年９月　同社岡山本店人事チーム部長兼総務チーム部長兼本社コーポレート部門人事チーム部長 2020年３月　同社グループ事業本部グループ新規事業チーム部長(現任) 2020年５月　当社取締役(現任)	2020年５月から２年	―
常勤監査役	羽　賀　之　雄	1958年８月24日生	1981年４月　当社入社 2006年９月　当社玉野店長 2007年９月　当社経理部統括部長兼経営企画室担当部長 2009年３月　当社総務部人事労務部門部長 2010年３月　当社総務部人事総務部門部長 2012年３月　当社総務部統括部長兼人事総務部門部長 2012年９月　当社人事総務グループリーダー 2014年１月　当社人事総務部長 2015年２月　当社執行役員人事総務部長 2016年２月　当社執行役員管理本部副部長兼人事総務部長 2020年１月　当社執行役員管理本部付部長 2020年５月　当社常勤監査役(現任)	2020年５月から３年	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	楠　田　教　夫	1960年２月12日生	1982年４月 2000年２月 2006年３月 2009年２月 2010年３月 2011年９月 2012年２月 2014年４月 2015年９月 2016年１月 2017年３月 2017年５月 2019年２月	株式会社天満屋入社 同社財務企画グループ部長 同社財務企画グループ兼関連企業グループ部長ゼネラルマネージャー 同社人事企画グループ部長ゼネラルマネージャー 同社人事企画グループ統括部長ゼネラルマネージャー 同社岡山本店営業担当副店長 株式会社高松天満屋取締役店長 株式会社天満屋執行役員財務企画本部長 株式会社山陽セフティ専務取締役 株式会社天満屋執行役員財務企画・関連企業担当 同社執行役員グループ事業本部長 当社監査役(現任) 株式会社アイアット0EC代表取締役社長(現任)	2020年５月から４年	―
監査役	井　手　敬一朗	1968年２月９日生	1990年４月 2011年３月 2012年３月 2015年３月 2016年３月 2017年３月 2018年３月 2019年３月 2019年５月 2020年３月	株式会社天満屋入社 同社営業本部営業統括グループ統括営業企画チーム部長 同社岡山本店紳士服・子供服チーム部長 同社店舗運営本部営業企画チーム部長 同社営業本部営業企画チーム兼岡山本店販売促進チーム部長 同社岡山本店販売促進チーム部長 同社岡山本店営業担当副店長 同社構造改革推進室室長 当社監査役(現任) 株式会社天満屋執行役員百貨店事業副本部長兼全社営業企画チーム部長兼構造改革推進室室長(現任)	2019年５月から４年	―
計						7

(注) 1　取締役武本俊夫、中村哲士及び平井由美子は、社外取締役であります。
2　監査役楠田教夫及び井手敬一朗は、社外監査役であります。
3　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める監査役補欠者として石原久美子(株式会社天満屋コーポレート部門法務チーム部長)を選任しております。

②　社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役３名及び社外監査役２名を選任しております。

社外取締役武本俊夫は、税理士としての専門的な知見と企業税務についての豊富な経験を有しており、客観的かつ中立的な立場から当社の経営全般に対して助言いただくため、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外取締役中村哲士は、主要株主であります株式会社イトーヨーカ堂の食品事業部地域担当(西日本)総括マネジャーを兼職し、小売業に対する幅広い知識を有しており、その豊富な経験から当社の経営全般に対して助言いただくため、選任しております。当社と同社の間には商品仕入に関する取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外取締役平井由美子は、主要株主であります株式会社天満屋のグループ事業本部グループ新規事業チーム部長を兼職し、管理部門における豊富な業務経験と経営管理についての幅広い知識を有しており、客観的な視点から当社の経営全般に対して助言いただくため選任しております。当社と同社の間には商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入及び不動産賃貸借に関する取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外監査役楠田教夫は、株式会社アイアットＯＥＣの代表取締役社長を兼職し、会社経営や経理・財務に関する幅広い知識と経験から、当社の経営全般に対して指導及び監査いただくため、選任しております。当社と同社の間には情報機器等保守に関する業務委託及び備品購入の取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外監査役井手敬一朗は、主要株主であります株式会社天満屋の執行役員百貨店事業副本部長兼全社営業企画チーム部長兼構造改革推進室室長を兼職し、小売業について幅広い知識を有しており、その豊富な経験と客観的な視点から、当社の経営全般に対して指導及び監査いただくため、選任しております。当社と同社の間には商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入及び不動産賃貸借に関する取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

当社は、社外取締役・社外監査役として関係法令の要件を満たすとともに、欠格事由に該当しないことを前提条件としたうえで、金融商品取引所が定める独立性基準のほかに、独自の独立性等の判断基準を策定しております。

当社の独立性等の判断基準は次のとおりです。

(独立性等の判断基準)

当社は、社外取締役・社外監査役(候補者である場合を含む)について、次の(ⅰ)から(ⅲ)に該当しない場合、独立性があるものと判断します。なお、社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役が、他の上場会社の役員を兼任する会社の数は、(ⅳ)によるものとします。

(ⅰ) 当社グループの取引先である者(法人の場合は、その業務執行取締役、執行役員等もしくはその他の使用人)(注１)

(ⅱ) 当社グループのコンサルタント、その他顧問契約締結先等で、会計、法律、税務等の専門家として、当社グループから多額の報酬又は支払を受領している者(法人・団体の場合は、それに属する個人を含む)(注２)

(ⅲ) 当社グループから多額の寄附を受領している者(法人・団体の場合は、それに属する個人を含む)(注２)

(ⅳ) 取締役・監査役が、他の上場会社の役員を兼任する場合、当社のほかに３社以内(注３)

(注１) 「取引先」とは、当社グループの仕入先で、１連結会計年度の仕入高が当社グループ全体の仕入高の２%を超えるものをいいます。

(注２) 「多額の報酬又は支払」とは、年間１千万円を超えるもの、「多額の寄附」とは、年間１百万円を超えるものをいいます。

(注３) 「役員」とは、取締役・監査役・執行役をいいます。

社外取締役は、取締役会に出席し、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受けるとともに、内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理財務所管部門その他内部統制機能を所管する部署)から内部統制システムの整備、運用状況等の報告を受け、その内容について適宜助言、提言を行うこととしております。社外監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備を行うとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けることとしております。

監査役を含む監査役監査と、内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は、下記の「(3)(監査の状況)　①内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査室１名、常勤監査役１名及び社外監査役２名で構成されております。(2020年５月28日現在)

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各事業所における実地監査による内部監査を行っております。

監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、会計監査と業務監査を実施します。また、取締役会のほか社内の主要な会議体にも出席し、重要事項の報告を受ける体制とし、社内稟議書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員にその説明を求めます。同時に、社長と相互の意思疎通や情報交換も定期的に行っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、業務報告や監査内容等について情報交換を行うなど連携強化を図っております。内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理財務所管部門)との関係については、監査役は内部監査室との連携及び内部統制部署からの報告等を通じて、内部統制システムの整備状況の監視、検証を行っております。内部監査室は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価について、会計監査人の意見をもとにして、その内容を取締役会に付議するとともに、内部統制部門に対し、改善、措置等の提言を行っております。

② 会計監査の状況

当社は、イースト・サン監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

ａ 業務を執行した公認会計士の氏名

太田洋一氏
岡　友和氏

ｂ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	２名
その他	２名

③ 監査法人の選定方針と理由

監査法人が独立性及び必要な専門性を有し、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることから、適任と判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると判断した場合、その他の事項を総合的に勘案し必要と認めた場合は、会社法に基づき会計監査人を解任又は不再任とする方針であります。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定する方針であります。

④ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人から監査活動の状況及び内容についての報告を受け、業務監査等を通じて会計監査人が適正な監査を実施しているかを検証した結果、監査法人は独立性および専門性を持ち、職務執行は適切かつ妥当であると評価しました。

⑤　監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年１月31日　内閣府令第３号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)ⅰからⅲの規定に経過措置を適用しております。

a.　監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	―	20,500	―
連結子会社	―	―	―	―
計	20,500	―	20,500	―

b.　監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c.　その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d.　監査報酬の決定方針

監査日数、業務の内容等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。なお、監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、会計監査人の報酬等の額、監査担当者、その他監査契約の内容が適切であるかについて検討した結果、同意しております。

e.　監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を勘案し、当連結会計年度の監査日程及び報酬額の見積もり等の算出根拠等が適切であるかを検討した結果、会計監査人の報酬等の額が妥当であると判断したので、会社法第399条第１項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役全員分の報酬限度額については1992年５月28日開催の定時株主総会決議により130,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役全員分の報酬限度額については1989年５月26開催の定時株主総会決議により30,000千円以内と定めております。各取締役の報酬額は、取締役会の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

また、当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度を導入しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	28,384	18,084	―	10,300	5
監査役(社外監査役を除く。)	6,600	6,600	―	―	1
社外役員	1,560	1,560	―	―	2

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおりません。
2 株式報酬は、当事業年度における役員株式給付引当金繰入額であります。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ａ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な取引先との良好な関係や安定的継続的な金融取引関係の関係強化により、企業価値向上に資すると判断した場合は、政策保有株式を保有することができるものとしております。当社は、取締役会において、保有している個別の政策保有株式について、保有に伴う便益が資本コストに見合っているかなど諸般の事情を勘案のうえ、総合的に保有の適否を精査し、継続保有と売却の要否を判断しております。

ｂ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
非上場株式	5	752,807
非上場株式以外の株式	20	297,336

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

該当事項はありません。

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱中国銀行	158,400	158,400	岡山県に本社を置く地元金融機関との関係強化により地域経済との関係を維持するとともに財務活動の円滑化・企業価値の向上に繋げるため。	有
	135,907	165,052		
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	55,911	55,911	取引金融機関との関係強化により財務活動の円滑化・企業価値の向上に繋げるため。	無
	29,739	32,243		
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	5,886	5,886	取引金融機関との関係強化により財務活動の円滑化・企業価値の向上に繋げるため。	有
	21,778	24,833		
コカ・コーラボトラーズジャパン㈱	7,240	7,240	業務上の取引関係の維持強化により、事業発展・企業価値向上に繋げるため。	有
	17,991	20,764		
㈱ワコールホールディングス	5,000	5,000	業務上の取引関係の維持強化により、事業発展・企業価値向上に繋げるため。	有
	12,620	13,955		
㈱みずほフィナンシャルグループ	76,178	76,178	取引金融機関との関係強化により財務活動の円滑化・企業価値の向上に繋げるため。	有
	11,243	13,346		
味の素㈱	5,000	5,000	業務上の取引関係の維持強化により、事業発展・企業価値向上に繋げるため。	無
	9,060	8,420		
グンゼ㈱	2,200	2,200	業務上の取引関係の維持強化により、事業発展・企業価値向上に繋げるため。	無
	8,426	11,176		
岡山県貨物運送㈱	3,100	3,100	物流取引において安定的な関係の維持・強化を図り、企業価値向上に繋げるため。	有
	8,215	9,455		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,260	2,260	取引金融機関との関係強化により財務活動の円滑化・企業価値の向上に繋げるため。	有
	7,873	8,908		
丸紅㈱	10,000	10,000	業務上の取引関係の維持強化により、事業発展・企業価値向上に繋げるため。	無
	7,168	7,947		
㈱オンワードホールディングス	12,000	12,000	業務上の取引関係の維持強化により、事業発展・企業価値向上に繋げるため。	有
	6,276	7,524		
㈱広島銀行	10,000	10,000	瀬戸内圏に営業基盤をもつ地域金融機関との関係強化により地域経済との関係を維持するとともに財務活動の円滑化・企業価値の向上に繋げるため。	有
	4,700	6,200		
㈱トマト銀行	4,700	4,700	岡山県に本社を置く地元金融機関との関係強化により地域経済との関係を維持するとともに財務活動の円滑化・企業価値の向上に繋げるため。	有
	4,488	5,033		
㈱大本組	924	924	設備関連取引において安定的な関係の維持・強化を図り、企業価値向上に繋げるため。	有
	4,444	4,638		
㈱百十四銀行	2,146	2,146	瀬戸内圏に営業基盤をもつ地域金融機関との関係強化により地域経済との関係を維持するとともに財務活動の円滑化・企業価値の向上に繋げるため。	有
	3,916	5,239		
大正製薬ホールディングス㈱	300	300	業務上の取引関係の維持強化により、事業発展・企業価値向上に繋げるため。	無
	2,007	3,381		
㈱山口フィナンシャルグループ	1,861	1,861	瀬戸内圏に営業基盤をもつ地域金融機関との関係強化により地域経済との関係を維持するとともに財務活動の円滑化・企業価値の向上に繋げるため。	有
	1,070	1,931		
アツギ㈱	324	324	業務上の取引関係の維持強化により、事業発展・企業価値向上に繋げるため。	有
	224	316		
㈱レナウン	2,200	2,200	業務上の取引関係の維持強化により、事業発展・企業価値向上に繋げるため。	無
	187	220		

（注）当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、取締役会において、保有している個別の政策保有株式について、保有に伴う便益が資本コストに見合っているかなどを精査し、保有の適否を総合的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④　当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤　当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2019年３月１日から2020年２月29日まで)及び事業年度(2019年３月１日から2020年２月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、イースト・サン監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体等が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,820	808,589
売掛金	1,566,713	1,693,250
商品	2,654,352	2,540,436
貯蔵品	15,939	33,292
その他	※4 1,585,565	1,919,326
貸倒引当金	△40,193	△6,290
流動資産合計	6,653,198	6,988,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 50,350,121	※2、※3 50,072,074
減価償却累計額	△38,056,909	△38,249,655
建物及び構築物(純額)	12,293,212	11,822,419
機械装置及び運搬具	1,754,319	1,860,751
減価償却累計額	△1,088,215	△1,180,343
機械装置及び運搬具(純額)	666,104	680,408
工具、器具及び備品	5,426,910	※3 5,595,125
減価償却累計額	△4,688,384	△4,899,283
工具、器具及び備品(純額)	738,526	695,842
土地	※2 14,678,294	※2 14,616,240
リース資産	2,214,129	2,491,627
減価償却累計額	△1,137,361	△1,240,256
リース資産(純額)	1,076,768	1,251,371
建設仮勘定	43,071	331,055
有形固定資産合計	29,495,975	29,397,336
無形固定資産		
のれん	192,161	152,688
その他	2,618,147	2,648,859
無形固定資産合計	2,810,309	2,801,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,131,718	※1 1,071,611
差入保証金	2,160,685	2,034,668
敷金	4,880,346	4,559,273
繰延税金資産	689,353	684,405
その他	141,535	159,225
貸倒引当金	△12,800	△12,800
投資その他の資産合計	8,990,837	8,496,384
固定資産合計	41,297,122	40,695,269
資産合計	47,950,321	47,683,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,660,333	※2 2,641,078
電子記録債務	915,147	899,359
短期借入金	※2 2,270,000	※2 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,931,579	※2 4,322,008
リース債務	251,962	263,287
未払法人税等	373,859	424,037
賞与引当金	103,397	95,543
その他	※2 3,161,642	※2 3,180,510
流動負債合計	14,667,921	14,825,825
固定負債		
長期借入金	※2 8,404,502	※2 6,843,212
リース債務	937,579	1,110,531
退職給付に係る負債	1,380,567	1,380,332
役員株式給付引当金	16,154	26,454
利息返還損失引当金	81,939	67,899
資産除去債務	215,627	219,636
長期預り保証金	172,374	123,379
長期預り敷金	2,063,021	1,988,716
その他	216,676	139,513
固定負債合計	13,488,442	11,899,676
負債合計	28,156,363	26,725,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	10,818,160	12,007,099
自己株式	△26,876	△26,876
株主資本合計	19,836,284	21,025,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,233	41,464
退職給付に係る調整累計額	△161,923	△152,556
その他の包括利益累計額合計	△83,690	△111,092
非支配株主持分	41,363	44,243
純資産合計	19,793,957	20,958,373
負債純資産合計	47,950,321	47,683,875

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年３月１日 至 2019年２月28日)	当連結会計年度 (自 2019年３月１日 至 2020年２月29日)
売上高	70,769,621	68,117,022
売上原価	52,971,521	51,037,691
売上総利益	17,798,099	17,079,331
営業収入		
不動産賃貸収入	1,249,605	1,195,279
共同配送手数料収入	1,555,253	1,593,591
その他の営業収入	253,363	274,726
営業収入合計	3,058,223	3,063,597
営業総利益	20,856,323	20,142,929
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	610,927	584,824
販売諸費	1,149,740	1,104,594
給料及び賞与	5,939,737	5,692,119
賞与引当金繰入額	103,397	81,927
退職給付費用	135,776	133,857
賃借料	2,583,970	2,616,577
減価償却費	1,548,603	1,654,354
その他	6,590,759	6,371,102
販売費及び一般管理費合計	18,662,911	18,239,357
営業利益	2,193,411	1,903,571
営業外収益		
受取利息	3,301	3,251
受取配当金	68,960	70,805
受取補償金	84,352	166,022
協賛金収入	10,850	71,030
補助金収入	78,262	1,852
その他	24,471	12,268
営業外収益合計	270,197	325,230
営業外費用		
支払利息	138,767	117,442
その他	3,471	33,377
営業外費用合計	142,239	150,820
経常利益	2,321,370	2,077,981
特別利益		
保険差益	―	258,541
その他	―	23,574
特別利益合計	―	282,115
特別損失		
固定資産除却損	※1 126,114	※1 64,591
固定資産売却損	※2 160,459	―
減損損失	※3 118,969	※3 138,066
固定資産圧縮損	―	174,015
その他	27,073	37,648
特別損失合計	432,616	414,322
税金等調整前当期純利益	1,888,753	1,945,775

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
法人税、住民税及び事業税	601,916	618,735
法人税等調整額	34,647	17,325
法人税等合計	636,563	636,061
当期純利益	1,252,190	1,309,713
非支配株主に帰属する当期純利益	3,663	5,279
親会社株主に帰属する当期純利益	1,248,527	1,304,433

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
当期純利益	1,252,190	1,309,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,827	△36,769
退職給付に係る調整額	13,805	9,366
その他の包括利益合計	※　△47,021	※　△27,402
包括利益	1,205,168	1,282,310
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,201,505	1,277,030
非支配株主に係る包括利益	3,663	5,279

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年３月１日　至 2019年２月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	9,627,380	△30,567	18,641,812
当期変動額					
剰余金の配当			△57,747		△57,747
親会社株主に帰属する当期純利益			1,248,527		1,248,527
自己株式の処分				3,691	3,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,190,780	3,691	1,194,471
当期末残高	3,697,500	5,347,500	10,818,160	△26,876	19,836,284

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,060	△175,729	△36,668	40,100	18,645,244
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△60,147
親会社株主に帰属する当期純利益					1,248,527
自己株式の処分					3,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,827	13,805	△47,021	3,663	△43,358
当期変動額合計	△60,827	13,805	△47,021	1,263	1,148,713
当期末残高	78,233	△161,923	△83,690	41,363	19,793,957

当連結会計年度(自 2019年３月１日　至 2020年２月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	10,818,160	△26,876	19,836,284
当期変動額					
剰余金の配当			△115,494		△115,494
親会社株主に帰属する当期純利益			1,304,433		1,304,433
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,188,939	―	1,188,939
当期末残高	3,697,500	5,347,500	12,007,099	△26,876	21,025,223

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,233	△161,923	△83,690	41,363	19,793,957
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△117,894
親会社株主に帰属する当期純利益					1,304,433
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,769	9,366	△27,402	5,279	△22,123
当期変動額合計	△36,769	9,366	△27,402	2,879	1,164,416
当期末残高	41,464	△152,556	△111,092	44,243	20,958,373

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年３月１日 至 2019年２月28日)	当連結会計年度 (自 2019年３月１日 至 2020年２月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,888,753	1,945,775
減価償却費	1,548,603	1,654,354
減損損失	118,969	138,066
のれん償却額	43,099	39,244
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21,283	△33,903
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,750	△7,854
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△90,549	13,234
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	5,854	10,300
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△19,506	△14,039
受取利息及び受取配当金	△72,261	△74,057
支払利息	138,767	117,442
固定資産除却損	126,114	64,591
固定資産売却損益（△は益）	160,459	―
保険差益	―	△258,541
売上債権の増減額（△は増加）	74,163	△126,536
たな卸資産の増減額（△は増加）	133,465	96,563
仕入債務の増減額（△は減少）	△177,173	△42,682
その他	113,152	△157,555
小計	4,021,945	3,364,404
利息及び配当金の受取額	50,972	52,341
利息の支払額	△137,484	△114,543
保険金の受取額	―	483,835
法人税等の支払額	△645,978	△566,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,289,453	3,219,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,333,196	△1,613,643
有形固定資産の売却による収入	302,945	115,725
無形固定資産の取得による支出	△27,522	△184,669
敷金及び保証金の差入による支出	△44,940	△15,178
敷金及び保証金の回収による収入	493,140	462,048
預り敷金及び保証金の受入による収入	34,918	21,261
預り敷金及び保証金の返還による支出	△466,648	△162,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041,302	△1,377,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△430,000	730,000
長期借入れによる収入	4,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△5,856,319	△5,170,861
リース債務の返済による支出	△256,616	△301,299
自己株式の売却による収入	580	―
配当金の支払額	△57,747	△115,494
非支配株主への配当金の支払額	△2,400	△2,400
その他	△49,671	△44,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,652,172	△1,904,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△404,021	△62,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,842	870,820
現金及び現金同等物の期末残高	※　870,820	※　808,589

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、㈱ポムアン、㈱でりかエッセン、㈱でりか菜、㈲ハピーメディコの4社であります。

なお、当社の連結子会社であった株式会社でりか菜は、2019年３月１日付で株式会社でりかエッセンと株式会社でりか菜に事業を分割したため、当連結会計年度より株式会社でりか菜(従来の株式会社でりか菜は新設分割後に株式会社でりかエッセンに商号変更)を連結の範囲に含めております。また、有限会社ハピーメディコは、2020年３月１日付で有限会社ハピーバラエティに商号変更しております。

2　持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

関連会社㈱リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ａ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ｂ　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ａ　有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び子会社の一部店舗の有形固定資産及び1998年４月１日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
工具、器具及び備品	５～10年

b　無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

c　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

a　貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b　賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

c　役員株式給付引当金

取締役株式交付規程に基づく取締役(社外取締役を除く。)に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

d　利息返還損失引当金

営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準

割賦債権及び営業貸付金に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a　ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　　金利スワップ取引

ヘッジ対象　　　借入金の利息

c　ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)
・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年３月30日)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年３月30日)

(1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日
2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた83,722千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」689,353千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)
※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
投資有価証券(株式)	5,000 千円	5,000 千円

※２　有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
担保に供している資産		
建物	2,039,402 千円	1,947,395 千円
土地	1,693,577 千円	1,245,760 千円
計	3,732,980 千円	3,193,156 千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000 千円	1,250,000 千円

※３　当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物158,522千円、工具、器具及び備品15,493千円であります。

※４　前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)
2018年７月豪雨の影響により被災した、当社小売事業の真備店(岡山県倉敷市)の棚卸資産及び固定資産の帳簿価額等185,363千円は、保険金が受領できる見込みであるため、災害未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
185,363 千円	―

(連結損益計算書関係)

※１　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
建物及び構築物	41,394 千円	55,144 千円
機械装置及び運搬具	20,744 千円	7,077 千円
工具、器具及び備品	2,930 千円	2,362 千円
リース資産	61,044 千円	―
その他	―	8 千円
計	126,114 千円	64,591 千円

※２　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
土地	110,076 千円	―
その他	50,382 千円	―
計	160,459 千円	―

※３　減損損失

前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、その他	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとに資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118,969千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物47,109千円、土地38,000千円、その他33,859千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格、固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、その他	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとに資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(138,066千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物4,458千円、土地34,808千円、その他98,799千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格、固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 87,699 千円	△ 53,250 千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	△ 87,699 千円	△ 53,250 千円
税効果額	26,872 千円	16,481 千円
その他有価証券評価差額金	△ 60,827 千円	△ 36,769 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△ 12,729 千円	△ 21,385 千円
組替調整額	32,582 千円	34,855 千円
税効果調整前	19,852 千円	13,469 千円
税効果額	△ 6,047 千円	△ 4,102 千円
退職給付に係る調整額	13,805 千円	9,366 千円
その他の包括利益合計	△ 47,021 千円	△27,402 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	―	―	11,550,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,465	―	3,177	23,288

(注) 1　当連結会計年度末の自己株式数には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式が22,723株含まれております。

2　(変動事由の概要)
自己株式の株式数の減少3,177株は、取締役に対する株式交付信託による交付2,677株及び売却500株であります。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年５月22日 定時株主総会	普通株式	28,873	２円50銭	2018年２月28日	2018年５月23日
2018年10月５日 取締役会	普通株式	28,873	２円50銭	2018年８月31日	2018年11月６日

(注) 1　2018年５月22日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式25,900株に対する配当金64千円が含まれております。

2　2018年10月５日取締役会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金56千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,620	7円50銭	2019年2月28日	2019年5月27日

(注) 1　「1株当たり配当額」には、記念配当5円を含んでおります。
2　「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金170千円が含まれております。

当連結会計年度(自　2019年3月1日　至　2020年2月29日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	―	―	11,550,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,288	―	―	23,288

(注)　当連結会計年度末の自己株式数には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式が22,723株含まれております。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月24日定時株主総会	普通株式	86,620	7円50銭	2019年2月28日	2019年5月27日
2019年10月4日取締役会	普通株式	28,873	2円50銭	2019年8月31日	2019年11月7日

(注) 1　2019年5月24日定時株主総会決議による「1株当たり配当額」には、記念配当5円を含んでおります。
2　2019年5月24日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金170千円が含まれております。
3　2019年10月4日取締役会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金56千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2020年2月29日	2020年5月28日

(注)　「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金56千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1　リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗用設備等(工具、器具及び備品)及び惣菜工場用設備(機械装置及び運搬具)であります。

2　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的での取引は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金及び敷金は、主に出店時に預託したものであり預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先の信用状況を把握し残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが１年内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は当社で行っており、その実行及び管理については、当社の財務企画部にて行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2019年２月28日)

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	870,820	870,820	―
(2) 売掛金	1,566,713	1,566,713	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	373,910	373,910	―
(4) 差入保証金	1,606,149	1,583,635	△ 22,513
資産計	4,417,594	4,395,080	△ 22,513
(5) 支払手形及び買掛金	2,660,333	2,660,333	―
(6) 電子記録債務	915,147	915,147	―
(7) 短期借入金	2,270,000	2,270,000	―
(8) １年内返済予定の長期借入金	4,931,579	4,931,579	―
(9) リース債務(流動負債)	251,962	251,962	―
(10) 長期借入金	8,404,502	8,367,489	△ 37,012
(11) リース債務(固定負債)	937,579	859,226	△ 78,352
負債計	20,371,104	20,255,738	△ 115,365
(12) デリバティブ取引	―	―	―

当連結会計年度(2020年２月29日)

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	808,589	808,589	―
(2) 売掛金	1,693,250	1,693,250	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	313,803	313,803	―
(4) 差入保証金	1,491,447	1,472,598	△ 18,849
資産計	4,307,091	4,288,242	△ 18,849
(5) 支払手形及び買掛金	2,641,078	2,641,078	―
(6) 電子記録債務	899,359	899,359	―
(7) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	―
(8) １年内返済予定の長期借入金	4,322,008	4,322,008	―
(9) リース債務(流動負債)	263,287	263,287	―
(10) 長期借入金	6,843,212	6,819,518	△ 23,693
(11) リース債務(固定負債)	1,110,531	1,029,292	△ 81,238
負債計	19,079,476	18,974,544	△ 104,932
(12) デリバティブ取引	―	―	―

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2　(前連結会計年度)

非上場株式等(連結貸借対照表計上額757,807千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2　金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額　差入保証金554,535千円、敷金4,880,346千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2　金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(当連結会計年度)

非上場株式等(連結貸借対照表計上額757,807千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2　金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額　差入保証金543,220千円、敷金4,559,273千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2　金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年２月28日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	870,820	―	―	―
売掛金	1,566,713	―	―	―
差入保証金　※	134,372	476,045	580,163	441,821
合計	2,571,906	476,045	580,163	441,821

※　差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な554,535千円は含めておりません。

当連結会計年度(2020年２月29日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	808,589	―	―	―
売掛金	1,693,250	―	―	―
差入保証金　※	110,680	485,556	573,022	345,277
合計	2,612,520	485,556	573,022	345,277

※　差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な543,220千円は含めておりません。

4　短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年２月28日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	2,270,000	―	―	―	―	―
長期借入金	4,931,579	3,721,412	2,726,279	1,494,509	462,302	―
リース債務　※	251,962	193,970	171,744	154,875	129,237	190,726
その他有利子負債	44,259	44,286	39,414	1,270	―	―

※　リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

当連結会計年度(2020年２月29日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	―	―	―	―	―
長期借入金	4,322,008	3,341,375	2,095,105	1,062,898	343,834	―
リース債務　※	263,287	241,061	224,192	198,409	192,899	156,362
その他有利子負債	44,286	39,414	1,270	―	―	―

※　リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

(有価証券関係)

1　その他有価証券

前連結会計年度(2019年２月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	357,217	239,762	117,454
小計	357,217	239,762	117,454
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16,693	23,154	△6,461
小計	16,693	23,154	△6,461
合計	373,910	262,917	110,993

当連結会計年度(2020年２月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	263,202	199,258	63,943
小計	263,202	199,258	63,943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	50,601	61,265	△10,664
小計	50,601	61,265	△10,664
合計	313,803	260,524	53,279

2　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,392千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、6,856千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております

(デリバティブ取引関係)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年２月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち１年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,082,500	692,500	(注)

(注)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年２月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち１年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,004,150	666,110	(注)

(注)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
退職給付債務の期首残高	1,490,969 千円	1,380,567 千円
勤務費用	91,600 千円	88,852 千円
利息費用	14,901 千円	13,679 千円
数理計算上の差異の発生額	12,729 千円	21,385 千円
退職給付の支払額	△ 229,634 千円	△124,153 千円
退職給付債務の期末残高	1,380,567 千円	1,380,332 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
非積立型制度の退職給付債務	1,380,567 千円	1,380,332 千円
退職給付に係る負債	1,380,567 千円	1,380,332 千円
連結貸借対照表に計上された負債	1,380,567 千円	1,380,332 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
勤務費用	91,600 千円	88,852 千円
利息費用	14,901 千円	13,679 千円
数理計算上の差異の費用処理額	32,582 千円	34,855 千円
出向者受入分	△3,308 千円	△3,530 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	135,776 千円	133,857 千円

(4) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
数理計算上の差異	19,852 千円	13,469 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
未認識数理計算上の差異	△232,849 千円	△219,380 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
割引率	1.0%	1.0%
予想昇給率	3.3%	5.9%

３　確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27,832千円、当連結会計年度27,016千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,039 千円	29,793 千円
未払事業税	42,083 千円	46,230 千円
貸倒引当金	7,797 千円	5,787 千円
退職給付に係る負債	421,000 千円	420,860 千円
役員株式報酬引当金	4,920 千円	8,058 千円
減損損失	569,658 千円	534,922 千円
利息返還損失引当金	24,958 千円	20,682 千円
資産除去債務	81,324 千円	83,428 千円
土地	83,425 千円	82,029 千円
その他	28,900 千円	32,199 千円
繰延税金資産小計	1,296,109 千円	1,263,991 千円
評価性引当額	△ 365,054 千円	△367,965 千円
繰延税金資産合計	931,055 千円	896,025 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 110,931 千円	△ 110,931 千円
その他有価証券評価差額金	△ 35,153 千円	△ 18,671 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 37,085 千円	△ 35,508 千円
のれん	△ 58,532 千円	△ 46,508 千円
繰延税金負債合計	△ 241,701 千円	△211,619 千円
繰延税金資産純額	689,353 千円	684,405 千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.0%
住民税均等割額	2.3%	2.1%
評価性引当額	1.1%	△0.2%
その他	△0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	32.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等（連結子会社の新設分割）

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

惣菜等調理食品の製造販売業

②企業結合日

2019年３月１日

③企業結合の法的形式

当社の連結子会社である「株式会社でりか菜（新設分割効力発生日に「株式会社でりかエッセン」に商号変更）」を分割会社とし、新たに設立した「株式会社でりか菜」を承継会社とする新設分割

④結合後企業の名称

株式会社でりか菜

⑤その他取引の概要に関する事項

「株式会社でりか菜（新設分割効力発生日に「株式会社でりかエッセン」に商号変更）」は、倉敷工場について、新設分割により新設する「株式会社でりか菜」に対して惣菜等調理食品の製造販売事業に関して有する権利義務の一部を承継させることといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31～34年と見積り、割引率は0.349～2.156%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
期首残高	211,699 千円	215,627 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―	―
時の経過による調整額	3,928 千円	4,008 千円
期末残高	215,627 千円	219,636 千円

(前連結会計年度)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は94,953千円であります。

(当連結会計年度)

　また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は99,003千円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、岡山県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117,962千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は101,727千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高(千円)	2,981,570	2,513,379
	期中増減額(千円)	△468,190	△151,484
	期末残高(千円)	2,513,379	2,361,895
期末時価(千円)		1,879,093	1,727,095

(注) 1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2　期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は売却(400,174千円)、減損損失(38,000千円)及び減価償却費(31,116千円)であります。
当連結会計年度の主な減少額は売却(90,121千円)、減損損失(34,808千円)、減価償却費(27,434千円)であります。

3　期末時価は、一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」、「小売周辺事業」の２つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

「小売周辺事業」は、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

2　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)(注)１	連結財務諸表計上額(千円)(注)２
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	67,080,626	6,747,218	73,827,845	―	73,827,845
セグメント間の内部営業収益又は振替高	140,617	4,640,775	4,781,393	△ 4,781,393	―
計	67,221,244	11,387,994	78,609,238	△ 4,781,393	73,827,845
セグメント利益	1,973,236	220,175	2,193,411	―	2,193,411
セグメント資産	45,064,209	2,489,230	47,553,439	396,881	47,950,321
その他の項目					
減価償却費	1,447,469	101,133	1,548,603	―	1,548,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,747,744	539,253	2,286,998	―	2,286,998

(注) 1　セグメント資産の調整額396,881千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△1,097,822千円、全社資産1,494,704千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2　セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3　営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)(注)１	連結財務諸表計上額(千円)(注)２
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	65,328,522	5,852,098	71,180,620	―	71,180,620
セグメント間の内部営業収益又は振替高	167,182	4,667,080	4,834,263	△ 4,834,263	―
計	65,495,705	10,519,179	76,014,884	△ 4,834,263	71,180,620
セグメント利益	1,641,222	262,348	1,903,571	―	1,903,571
セグメント資産	44,926,778	2,581,365	47,508,143	175,731	47,683,875
その他の項目					
減価償却費	1,515,311	139,042	1,654,354	―	1,654,354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,855,763	25,039	1,880,803	―	1,880,803

(注)１　セグメント資産の調整額175,731千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△1,194,032千円、全社資産1,369,763千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

２　セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３　営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去(千円)	合計(千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	118,969	―	―	118,969

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去(千円)	合計(千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	138,066	―	―	138,066

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去(千円)	合計(千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	43,099	―	―	43,099
当期末残高	192,161	―	―	192,161

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去(千円)	合計(千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	39,244	―	―	39,244
当期末残高	152,688	―	―	152,688

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	㈱天満屋	岡山県岡山市北区	100,000	百貨店	被所有直接12.77	商品券等発行回収業務受託、敷金預り、役員の兼任	商品券等発行受託	743,965	―	―
							商品券等回収受託	1,400,551	立替金	126,945
							みのり会券等回収受託	854,950	―	―
							受入手数料	39,728	―	―
							支払手数料等	112,858	―	―
							―	―	預り金	34,681
							―	―	長期預り敷金	692,772

(注) 上記金額のうち、立替金の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	㈱天満屋	岡山県岡山市北区	100,000	百貨店	被所有直接12.77	商品券等発行回収業務受託、敷金預り、役員の兼任	商品券等発行受託	683,125	―	―
							商品券等回収受託	1,283,325	立替金	125,082
							みのり会券等回収受託	816,669	―	―
							受入手数料	34,156	―	―
							支払手数料等	104,999	―	―
							―	―	預り金	―
							―	―	長期預り敷金	692,772

(注) 上記金額のうち、立替金の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品券等発行回収業務受託の取引及び敷金預りは、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり純資産額	1,713.63円	1,814.40円
１株当たり当期純利益	108.32円	113.16円

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2　株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する当社株式は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度23,224株、当連結会計年度22,723株であり、１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度22,723株、当連結会計年度22,723株であります。

3　算定上の基礎

(1)　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,793,957	20,958,373
普通株式に係る純資産額(千円)	19,752,593	20,914,130
差額の主な内訳(千円) 　非支配株主持分	 41,363	 44,243
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	23,288	23,288
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,526,712	11,526,712

(2)　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,248,527	1,304,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,248,527	1,304,433
普通株式の期中平均株式数(株)	11,526,210	11,526,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,270,000	3,000,000	0.80	―
１年以内に返済予定の長期借入金	4,931,579	4,322,008	0.80	―
１年以内に返済予定のリース債務	251,962	263,287	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	8,404,502	6,843,212	0.76	2021年３月31日～2024年10月31日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	937,579	1,110,531	―	2021年３月５日～2026年７月31日
その他有利子負債(未払金)	44,259	44,286	0.44	―
その他有利子負債(長期未払金)	84,971	40,684	0.45	2021年３月８日～2022年３月28日
合計	16,924,853	15,624,010	―	―

(注) １　平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
２　長期借入金、リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期未払金)の連結決算日後５年内における返済予定額は次のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
長期借入金	3,341,375	2,095,105	1,062,898	343,834
リース債務	241,061	224,192	198,409	192,899
その他有利子負債	39,414	1,270	―	―

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	17,013,733	34,307,499	50,790,058	68,117,022
税金等調整前四半期(当期)純利益	(千円)	571,186	1,029,541	1,358,457	1,945,775
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	373,373	690,226	899,266	1,304,433
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.39	59.88	78.01	113.16

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益	(円)	32.39	27.48	18.13	35.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第50期 (2019年２月28日)	第51期 (2020年２月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,460	701,729
売掛金	※2 780,267	※2 1,268,527
商品	2,505,827	2,380,356
貯蔵品	15,939	33,292
その他	※2、※4 2,031,995	※2 1,938,313
貸倒引当金	△12,800	△6,200
流動資産合計	6,083,690	6,316,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 11,458,084	※1、※3 11,022,133
構築物	306,400	※3 294,904
機械及び装置	382,995	453,397
工具、器具及び備品	701,603	※3 670,085
土地	※1 14,678,294	※1 14,616,240
リース資産	1,047,578	1,230,743
建設仮勘定	33,351	331,055
有形固定資産合計	28,608,307	28,618,560
無形固定資産		
のれん	192,161	152,688
借地権	2,394,363	2,301,331
ソフトウエア	104,165	232,265
施設利用権	113,549	110,405
無形固定資産合計	2,804,239	2,796,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,395	1,050,143
関係会社株式	219,300	220,598
差入保証金	2,145,984	2,017,963
敷金	4,861,744	4,540,756
繰延税金資産	604,667	592,156
その他	128,721	148,110
貸倒引当金	△12,800	△12,800
投資その他の資産合計	9,051,013	8,556,928
固定資産合計	40,463,560	39,972,180
資産合計	46,547,251	46,288,199

(単位：千円)

	第50期 (2019年２月28日)	第51期 (2020年２月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1　12,414	※1　11,824
電子記録債務	915,147	899,359
買掛金	※2　2,301,578	※2　2,317,189
短期借入金	※1　2,270,000	※1　3,000,000
関係会社短期借入金	610,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	※1　4,904,579	※1　4,313,008
リース債務	242,716	254,239
未払法人税等	324,596	313,588
賞与引当金	89,100	77,400
その他	※1.※2　2,992,110	※1.※2　2,908,443
流動負債合計	14,662,243	14,905,053
固定負債		
長期借入金	※1　8,395,502	※1　6,843,212
リース債務	915,300	1,097,300
退職給付引当金	1,135,140	1,150,171
役員株式給付引当金	16,154	26,454
利息返還損失引当金	81,939	67,899
資産除去債務	208,290	212,140
長期預り保証金	※2　176,426	※2　127,144
長期預り敷金	※2　2,077,675	※2　2,003,370
その他	※2　217,377	※2　140,215
固定負債合計	13,223,805	11,667,909
負債合計	27,886,048	26,572,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	253,255	253,255
別途積立金	7,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	2,207,698	2,293,996
利益剰余金合計	9,575,464	10,661,762
自己株式	△26,876	△26,876
株主資本合計	18,593,588	19,679,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,613	35,350
評価・換算差額等合計	67,613	35,350
純資産合計	18,661,202	19,715,237
負債純資産合計	46,547,251	46,288,199

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	第50期 (自 2018年３月１日 至 2019年２月28日)	第51期 (自 2019年３月１日 至 2020年２月29日)
売上高	※1 64,731,103	※1 62,908,676
売上原価	※1 50,895,254	※1 49,534,604
売上総利益	13,835,848	13,374,071
営業収入	※1 3,053,420	※1 3,071,883
営業総利益	16,889,269	16,445,954
販売費及び一般管理費	※2 14,947,762	※2 14,842,625
営業利益	1,941,507	1,603,329
営業外収益		
受取利息	※1 3,212	※1 3,169
受取配当金	※1 224,178	※1 172,024
受取補償金	83,132	166,022
協賛金収入	10,544	71,030
補助金収入	78,135	1,852
その他	19,809	4,821
営業外収益合計	419,012	418,920
営業外費用		
支払利息	149,467	124,356
その他	3,483	33,082
営業外費用合計	152,950	157,439
経常利益	2,207,569	1,864,809
特別利益		
保険差益	―	258,541
その他	―	23,574
特別利益合計	―	282,115
特別損失		
固定資産除却損	112,369	64,495
固定資産売却損	160,459	―
減損損失	118,969	138,066
固定資産圧縮損	―	174,015
その他	26,911	37,246
特別損失合計	418,710	413,824
税引前当期純利益	1,788,859	1,733,100
法人税、住民税及び事業税	499,495	504,664
法人税等調整額	36,165	26,643
法人税等合計	535,661	531,308
当期純利益	1,253,198	1,201,792

③ 【株主資本等変動計算書】

第50期(自 2018年３月１日　至 2019年２月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	253,255	6,500,000	1,512,247	8,380,014
当期変動額								
剰余金の配当							△57,747	△57,747
当期純利益							1,253,198	1,253,198
自己株式の処分								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	500,000	695,450	1,195,450
当期末残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	253,255	7,000,000	2,207,698	9,575,464

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30,567	17,394,446	125,696	125,696	17,520,143
当期変動額					
剰余金の配当		△57,747			△57,747
当期純利益		1,253,198			1,253,198
自己株式の処分	3,691	3,691			3,691
別途積立金の積立		―			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△58,082	△58,082	△58,082
当期変動額合計	3,691	1,199,142	△58,082	△58,082	1,141,059
当期末残高	△26,876	18,593,588	67,613	67,613	18,661,202

第51期(自 2019年３月１日　至 2020年２月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	253,255	7,000,000	2,207,698	9,575,464
当期変動額								
剰余金の配当							△115,494	△115,494
当期純利益							1,201,792	1,201,792
自己株式の処分								
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	1,000,000	86,297	1,086,297
当期末残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	253,255	8,000,000	2,293,996	10,661,762

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,876	18,593,588	67,613	67,613	18,661,202
当期変動額					
剰余金の配当		△115,494			△115,494
当期純利益		1,201,792			1,201,792
自己株式の処分		―			―
別途積立金の積立		―			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△32,263	△32,263	△32,263
当期変動額合計	―	1,086,297	△32,263	△32,263	1,054,034
当期末残高	△26,876	19,679,886	35,350	35,350	19,715,237

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

一部店舗の有形固定資産及び1998年４月１日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	５～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

また、のれんは、20年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ａ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ｂ　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

取締役株式交付規程に基づく取締役(社外取締役を除く。)に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

5　割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準

割賦債権及び営業貸付金に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

6　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

7　その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた72,199千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」604,667千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※１　有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	第50期 (2019年２月28日)	第51期 (2020年２月29日)
担保に供している資産		
建物	2,039,402 千円	1,947,395 千円
土地	1,693,577 千円	1,245,760 千円
計	3,732,980 千円	3,193,156 千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000 千円	1,250,000 千円

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	第50期 (2019年２月28日)	第51期 (2020年２月29日)
短期金銭債権	166,764 千円	47,530 千円
短期金銭債務	304,809 千円	314,763 千円
長期金銭債務	19,407 千円	19,120 千円

※３　当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物158,089千円、構築物432千円、工具、器具及び備品15,493千円であります。

※４　第50期(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

2018年７月豪雨の影響により被災した、当社小売事業の真備店(岡山県倉敷市)の棚卸資産及び固定資産の帳簿価額等185,363千円は、保険金が受領できる見込みであるため、災害未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

第50期 (2019年２月28日)	第51期 (2020年２月29日)
185,363 千円	― 円

５　保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	第50期 (2019年２月28日)	第51期 (2020年２月29日)
㈱でりか菜	36,000 千円	9,000 千円

(損益計算書関係)

※１　関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	第50期 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	第51期 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
営業取引による取引高		
売上高	1,396千円	1,262千円
営業収入	139,285千円	165,991千円
仕入高	3,292,904千円	3,343,669千円
営業取引以外の取引による取引高	166,958千円	108,808千円

※２　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第50期 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	第51期 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
従業員給料	3,967,507千円	3,869,486千円
賞与引当金繰入額	89,100千円	77,400千円
退職給付費用	128,358千円	126,704千円
賃借料	2,474,484千円	2,505,626千円
減価償却費	1,444,803千円	1,512,877千円
おおよその割合		
販売費	49%	49%
一般管理費	51%	51%

(有価証券関係)

第50期(2019年２月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式214,300千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第51期(2020年２月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式215,598千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第50期 (2019年２月28日)	第51期 (2020年２月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	27,139 千円	23,576 千円
未払事業税	35,753 千円	34,876 千円
貸倒引当金	7,797 千円	5,787 千円
退職給付引当金	345,763 千円	350,342 千円
役員株式給付引当金	4,920 千円	8,058 千円
減損損失	569,658 千円	534,922 千円
利息返還損失引当金	24,958 千円	20,682 千円
資産除去債務	77,604 千円	79,533 千円
土地	83,425 千円	82,029 千円
その他	26,706 千円	27,222 千円
繰延税金資産小計	1,203,728 千円	1,167,029 千円
評価性引当額	△ 363,355 千円	△ 366,850 千円
繰延税金資産合計	840,372 千円	800,179 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△110,931 千円	△ 110,931 千円
その他有価証券評価差額金	△29,616 千円	△ 15,484 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△36,625 千円	△ 35,099 千円
のれん	△58,532 千円	△ 46,508 千円
繰延税金負債合計	△235,705 千円	△ 208,023 千円
繰延税金資産純額	604,667 千円	592,156 千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第50期 (2019年２月28日)	第51期 (2020年２月29日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%	△1.8%
住民税均等割額	2.1%	2.0%
評価性引当額	1.2%	△0.2%
その他	△1.5%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	30.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期償却額(千円)	当期末残高(千円)	減価償却累計額(千円)
有形固定資産						
建物	11,458,084	492,424	89,967 (3,084)	838,408	11,022,133	35,142,752
構築物	306,400	33,272	1,721 (1,374)	43,047	294,904	2,382,815
機械及び装置	382,995	128,693	5,220 (849)	53,069	453,397	810,697
車両運搬具	0	―	―	―	0	1,652
工具、器具及び備品	701,603	244,868	7,667 (5,436)	268,719	670,085	4,449,122
土地	14,678,294	23,574	85,628 (34,808)	―	14,616,240	―
リース資産	1,047,578	449,651	23,796 (23,796)	242,690	1,230,743	1,014,380
建設仮勘定	33,351	330,688	32,983	―	331,055	―
有形固定資産計	28,608,307	1,703,172	246,985 (69,349)	1,445,934	28,618,560	43,801,419
無形固定資産						
のれん	192,161	―	229	39,244	152,688	―
借地権	2,394,363	―	93,031 (68,717)	―	2,301,331	―
ソフトウェア	104,165	183,284	―	55,184	232,265	―
施設利用権	113,549	―	8	3,135	110,405	―
無形固定資産計	2,804,239	183,284	93,268 (68,717)	97,565	2,796,690	―

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	真備店	122,434 千円
建物	北長瀬店	130,607 千円

2 当期減少額のうち(　)内は、減損損失の計上額を内書で表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	25,600	19,000	25,600	19,000
賞与引当金	89,100	77,400	89,100	77,400
役員株式給付引当金	16,154	10,300	―	26,454
利息返還損失引当金	81,939	―	14,039	67,899

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	３月１日から翌年２月末日まで
定時株主総会	５月中
基準日	２月末日
剰余金の配当の基準日	２月末日、８月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告はインターネット上の当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tenmaya-store.co.jp
株主に対する特典	８月31日及び２月末日の100株以上所有の株主に、次のとおり「株主ご優待補助券(券面額100円)」もしくは「VJAギフトカード」のいずれかをお選びいただきます。 １ 「株主ご優待補助券」を選択された場合 (1) 発行基準　100株以上500株未満　20枚 500株以上1,000株未満　60枚 1,000株以上5,000株未満　1,000株毎に 100枚 5,000株以上　一律 500枚 (2) 優待方法　お買上げ１回の精算額(消費税等込み)1,000円以上につき1,000円毎に100円券１枚が使用できる。ただし、商品券及びその他当社指定の商品は除く。 (3) 対象店舗　㈱天満屋ストア、㈱天満屋、㈱米子しんまち天満屋の直営売場及び㈱ポムアンと㈱でりかエッセンの各店舗(天満屋ハピータウン及び府中天満屋の店舗内) (4) 有効期限　８月31日の株主に対する発行分　翌年５月31日まで ２月末日の株主に対する発行分　同年11月30日まで ２ 「VJAギフトカード」を選択された場合 (1) 贈呈基準　100株以上1,000株未満　1,000円券 １枚 1,000株以上　一律 1,000円券 ３枚

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第50期)	自 2018年３月１日 至 2019年２月28日	2019年５月27日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			2019年５月27日 中国財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第51期 第１四半期	自 2019年３月１日 至 2019年５月31日	2019年７月12日 中国財務局長に提出。
		第51期 第２四半期	自 2019年６月１日 至 2019年８月31日	2019年10月11日 中国財務局長に提出。
		第51期 第３四半期	自 2019年９月１日 至 2019年11月30日	2020年１月10日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年５月27日

株式会社天満屋ストア
　取締役会　御中

イースト・サン監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	太　田　洋　一　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡　友　和　㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの2019年３月１日から2020年２月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の2020年２月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社天満屋ストアの2020年２月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社天満屋ストアが2020年２月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年５月27日

株式会社天満屋ストア
　取締役会　御中

イースト・サン監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士　太　田　洋　一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士　　岡　　友　和	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの2019年３月１日から2020年２月29日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの2020年２月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。